

全国



第2179・80号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年
(2022年) 1月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP



重要文化財「日本丸」とみなとみらい21地区（横浜市）©Yokohama Visitors Guide

年頭にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、全国市議会議長会の活動に際しまして、格別のご理解とご支援を賜りましたことに衷心より厚く御礼申し上げます。また、各市議会におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、住民福祉の向上や、魅力ある地域づくりに向け、ご尽力されていることに、深く敬意を表する次第でございます。

さて、一昨年来の新型コロナウイルス感染症の数次にわたる波状的なまん延は、国民生活や雇用環境にも深刻な影響を及ぼし、地域の社会・経済に甚大な打撃を与えております。本会といたしましては、このような厳しい情勢の下、全国の地方自治体が直面する数々の課題に対応するため、令和4年度政府予算編成に向け、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、地方交付税等の一般財源総額の確保など、地方税財政の充実を国に対し強く求めてまいりました。

地方税財政の関係では、令和4年度の税制改正において、昨年12月10日決定の「与党税制改正大綱」で焦点となりました固定資産税の負担調整措置について、住宅用地は既定の方針が堅持されましたが、商業地については令和4年度に限るとはいえ課税標準額の上昇額を半減する措置が講じられることとなり、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資



年頭にあたり

全国市議会議長会会長

清水 富雄

(横浜市会議長)

産税の性格上、極めて遺憾な結果となりました。令和5年度以降は既定の負担調整措置を確実に実施し、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うことのないよう、積極的に活動してまいります。

社会経済の急速な構造変化が進み、民意が多様化する中、地域の諸課題の解決に当たり、住民の代表である市議会の役割と責任が増大しています。若者や女性、会社員など多様な人材の市議会への参画を促進し、活力ある地方議会を創出するためには、地方議会の位置付けや議員の職務を法律上明確化するとともに、立候補に伴う企業等による休暇の保障や厚生年金への地方議会議員の加入に向けた法整備などが必要不可欠となります。

令和5年の統一地方選に向け、改革が着実に具体化されるように、三議長会及び815の市区議会が一体となって強力に運動を展開してまいります。

昭和7年5月に設立された全国市議会議長会は、本年、創立90周年を迎えます。歴史と伝統ある議長会の会長職を仰せつかる身として、これを機に全国の市議会の更なる発展に向け、精一杯力を尽くしてまいります。

結びに、新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、各市及び各市議会の益々のご発展、皆様方のご健勝とご活躍をご祈念申し上げまして、新春のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

総務大臣

金子 恭之

明けましておめでとう
ございます。

昨年10月、総務大臣に
就任いたしました。

総務省は、地方行財政
消防、情報通信、郵政、統
計など、国民生活に広く
関わりのある政策を担っ
ております。社会全体の
デジタル変革の加速、活
力ある地方創り、防災・減
災・国土強靱化などを中
心に全力で取り組むとと
もに、岸田内閣の最重要
課題の一つである「デジタ
ル田園都市国家構想」の
実現などにしっかりと取
り組んでまいります。

デジタル変革の加速とグ
リーン社会の実現
デジタル田園都市国家
を実現するためには、地
方におけるデジタル基盤
の整備や行政のデジタル
化が必要です。

第五世代移動通信シス
テム、いわゆる5Gネット
ワークの都市・地方での一

きるよう、関係府省と連携
し、財源面を含めた支援を
引き続き行つてまいります。
活力ある地方創り

地方移住の関心が高
まっている中、地方への新た
な人の流れを強化し、子ど
もを産み、育てやすい、支え
合う地域社会を実現するこ
とにも、自立分散型地域経
済の構築等を図ることに
より、活力ある地方の創出
に取り組んでまいります。

新過疎法に基づき、過
疎地域の持続的発展に向
けた取組を支援してまい
ります。
防災・減災、国土強靱化の
推進

地方公共団体が住民避
難、人命救助などの災害
応急対策を迅速かつ的確
に遂行できるよう支援が
求められています。

そのため、緊急消防援助
隊の車両資機材の充実強
化に取り組むとともに、
消防団を中核とした地域
防災力の向上を図ります。
特に、団員数が大きく減少
している消防団について
は、出動報酬の充実等、団
員の処遇改善を着実に進

めるなど団員確保に向け
全力を挙げてまいります。

被災地の実情を伺いな
がら、復旧・復興に向け、地
方交付税や地方債による
地方財政措置を講じ、被
災団体の財政運営に支障
が生じることがないように
適切に対応してまいります。

災害時における地方公
共団体からの被害情報収
集を迅速化・効率化する
ためのシステム構築、救
急隊員等の感染防止対策、
救急業務におけるマイナ
バーカードの活用、震度
情報ネットワークシステ
ムの機能強化など災害に
強い防災情報基盤の整備
などに取り組みます。

感染症への対応と地方行
政基盤の確保

昨年11月、新型コロナウイルス
感染症対策本部で
決定した、「次の感染拡大に
向けた安心確保のための取
組の全体像」に基づく総合
的な取組について地方公共
団体を支援してまいります。
令和4年度の地方財政
対策においては、社会保障
関係費の増加が見込まれ
る中で、地方公共団体が行

政サービスを安定的に提
供しつつ、地域社会のデジ
タル化や公共施設の脱炭
素化の取組等の推進、消
防・防災力の二層の強化な
どの重要課題に取り組め
るよう、一般財源総額につ
いて、地方交付税の交付団
体ベースで前年度を上回る
62.0兆円を確保しました。

その中で、地方交付税
については、前年度を0.
6兆円上回り、平成16年度
以降の最高額となる18.
1兆円を確保し、臨時財政
対策債については、発行額
を昨年度から3.7兆円抑
制し、1.8兆円としてお
り、残高を2.1兆円縮減
することができました。

主な歳出項目について
は、地域社会のデジタル化
を推進するため、「地域デ
ジタル社会推進費」につい
て、引き続き、0.2兆円
計上することとしました。

「公共施設等適正管理推
進事業費」について、公
共施設の脱炭素化等を対
象事業に追加し、事業費
を0.1兆円増額した上で、
事業期間を5年間延長す
ることとしました。

消防・防災力の二層の強化
を図るため、「緊急防災・減
災事業費」の対象事業を拡
充することとしております。

地方公共団体におかれ
ては、今回の対策を踏ま
え、地域の課題にしっかりと
対応していただくこと
を期待してまいります。

令和4年度税制改正に
おいては、景気回復に万全
を期すため、固定資産税の
負担調整措置について、4
年度に限り、地価が一定以
上上昇した商業地につい
て税額の上昇幅を半減さ
せる措置を講じることと
しました。また、賃上げに
向けた税制、住宅ローン控
除について、国税における
見直しを踏まえ、地方税で
も対応するとともに、地方
税務手続のデジタル化を
推進することとしました。

引き続き、地方分権推進
の基盤となる地方税収を
確保しつつ、税源の偏在性
が小さく税収が安定的な
地方税体系の構築に取り
組みます。

皆様の今年のご健勝・ご
多幸を祈念し、新年のご挨拶
とさせていただきます。



年頭所感 デジタル田園都市 国家構想担当大臣

若宮 健嗣

新年明けましておめでとうございます。

市議会議員の皆様におかれては、住民の代表として地域の活性化に向けて、日々御尽力いただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症は地方に大きな変化をもたらしました。感染症により、都市部における過密化のリスクなどが改めて認識され、地方への移住への関心が高まりました。例えば、昨年においては多くの月で東京都から地方へ転出超過となるなど、国民の意識・行動の変化も見られたところです。また、テレワークの浸透に代表されるように、デジ

この全体像において、4つの柱を重点に据えて進めることとしています。

一つ目は「デジタル基盤の整備」です。公共インフラとして、海底ケーブルで日本を周回する「デジタル田園都市スーパードットワイ」、光ファイバー、5G、データセンターといったハードインフラの整備に加え、ガバメントクラウドをはじめとする共通基盤等の整備を進めてまいります。

二つ目は「デジタル人材の育成・確保」です。デジタル人材育成の基盤を整えつつ、企業等における人材育成や職業訓練、学校教育等を有機的に連携させながら、地域で活躍するデジタル人材を確保できるよう取り組んでまいります。

三つ目は「地方の課題を解決するためのデジタル実装」です。人口減少、高齢化、産業空洞化

など、地方の抱える課題に対し、世界最先端のデジタル基盤の上で、自動配送やドローン宅配、遠隔医療、教育、防災、リモートワーク、スマート農業などの様々な領域でデジタル実装を進めていくことにより、これらの課題を解決し、地方を活性化してまいります。

こうしたデジタル実装を推進するため、昨年12月の臨時国会において成立した令和3年度補正予算において新設した「デジタル田園都市国家構想推進交付金」をはじめとする各種交付金などをフルに活用してまいります。

四つ目は「誰一人取り残さない社会の実現」です。子どもからお年寄りまで誰一人取り残さず、すべての方にデジタル化のメリットを実感していただけるよう、デジタル推進委員の全国的な展開などを図ってまいります。

これら4つの柱立てに沿って、政府全体で5.7兆円の予算を投入し、地域が抱える課題を、デジタルの力を活用することによって解決し、国全体へのボトムアップの成長や、持続可能で心豊かな暮らしを実現してまいります。

併せて、昨年11月に設置された「デジタル田園都市国家構想実現会議」において更に議論を深めてまいります。

また、私自身が全国各地に直接伺い、地域の方々と車座対話を今後もしつづけてまいります。既に実施した車座対話においては、デジタル技術を活用して、それぞれの地域の特性を活かし、魅力向上や事業に取り組みでいらっしゃる皆様の声を直接伺いしております。新型コロナウイルス感染症を契機に、様々な形で価値観が変わってきていることを

改めて感じるとともに、都市部と地方の情報格差などの課題や、デジタル化の推進によって様々な課題を解消していくためのヒントも頂戴しております。

今後も、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、地域の皆様のご意見を丁寧に向いながら進めてまいります。

地方の活性化に向けては、国と地方が心を一つにして取り組むことが重要です。野田聖子地方創生担当大臣をはじめ、関係大臣としっかり連携しつつ、全力で地域の自主的・主体的な取組を後押ししてまいります。引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、市議会議員の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。



年頭所感

内閣府特命担当
大臣(地方創生)

野田 聖子

新春のお慶びを申し上げます。

皆様におかれましては、地域住民の代表として地方創生の取組を進めていただき、また、地域の最前線で新型コロナウイルス感染症への対応に日々尽力されていることに敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

地方創生にあたっては、人口減少を食い止めることが大きな目標であり、東京圏への一極集中にも歯止めをかけていくことが必要です。人口減少の一番の要因は、少子化であり、私はこれまで、ライフワークとして少子化対策に取り組んできたところです。

地方においては、女性の都会への流出や人口・出生数の減少への対応が急務となっています。担

い手である女性が減少すること、こどもが生まれず、少子化が加速し、

地方の活力が失われます。地方において、能力や技術を身に付けた女性が力を発揮して、しっかりと収入を得ることができ、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに取り組んでまいりたいと思います。

私の所管分野は、地方創生のほか、少子化対策、男女共同参画、こども政策、孤独・孤立対策など、多岐にわたりますが、いづれも地方において取り組んでいただくものばかりです。地方の皆様と共に、ご意見を伺いつつ取り組みを進らせていききたいと考えています。

さて、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況において、地方移住へ

の関心の高まりなど、国民の意識・行動に変化の兆しがみられています。この機会をとらえ、ひとやしごとの流れをさらに大きなものにしていく必要があります。

地方創生においては人が主役であることから、地方への人材支援の拡充や、地方とのつながりをもつ関係人口の創出・拡大等に取り組んでまいります。

また、デジタルの活用を通じた多様な働き方、暮らし方の可能性が広く認識される中、「地方創生テレワーク」の推進によ

る「転職なき移住」の実現に取り組むなど、デジタルの実装を地方から進めたいと考えています。

次に、昨年12月の臨時国会において成立した令和3年度補正予算について、内閣府の地方創生予算全体に関しては、新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金について、総額6・8兆円を追加で計上していま

す。このうち5兆円は飲食店等への協力金として、1・8兆円は地方単独事業や無料PCR検査促進分として措置しており、第6波に備えた飲食店等への支援に加え、感染防止策や地域の経済回復など、地方の実情に応じた取組をしっかりと支援してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の観点から、感染症が地域経済に与える影響を可視化する、VEREASによる情報支援事業として、6・2億円を計上しています。

さらに、「デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金」として、総額660億円を計上しています。

このうち、新設する「デジタル田園都市国家構想推進交付金」として、200億円を計上しており、この交付金を活用して、他地域での優良モデルを迅速に横展開するなど、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の取組を支援してまいります。

また、「地方創生拠点整備交付金」として、460億円を計上しており、デジタルの活用につながる拠点施設の整備を促進してまいります。

このほか、地域企業の経営課題解決等に必要の人材マッチング支援を行う「先導的人材マッチング事業」として21億円を、地方への人の流れの創出に向けて地方創生テレワーク推進事業として2・3億円を、「デジタル田園都市国家構想」を

先導するスーパースティ構想の早期実現に向けたスーパースティ構想推進事業として7・2億円を、それぞれ計上しています。

加えて、昨年12月24日に閣議決定した令和4年度当初予算案において、地方の皆さんの関心が高い地方創生推進交付金について、1000億円を計上するとともに、移住支援事業において、18歳未満の子を有する世帯が地方に移住

する場合に、移住支援金に新たに加算を行うこととし、今後の地域社会を支える子育て世代の移住を強力に推進します。

このほか、地方大学・地域産業創生交付金、プロフェッショナル人材事業、地方創生SDGsの推進、DX地域活性化推進事業(新規)、「地方創生×脱炭素」推進事業(新規)などに所要額を計上しています。

皆様におかれましては、こうした財政面での支援策も積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

私自身、岐阜県議会議員を務めさせていただいたことがございますが、地方が主役となる地方創生の実現に向け、住民に身近な地方議会の果たす役割はますます重要になると思います。今後とも、地方創生に向け、地方の取組を全力で応援してまいりますので、引き続き、皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

申し上げまして、新春の挨拶とさせていただきます。

緊急決議

第33次地制調 近く発足

議会・議員法制化を

本会は1月11日、第33次地方制度調査会の発足に向け、「地方議会の位置付け及び議員の職務を明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現を求める緊急決議」5項目を決めた。

本会はこれまで地方議会 法律上明確に定められて
会が地方自治法で「議会 おらず、立候補に伴う休
を置く」としか規定され 暇の保障や厚生年金への
ていないことについて、 地方議会議員の加入など、
地方公共団体の意思決定 若者や女性、会社員が議
機関として法律上明確化 員に立候補しやすい環境
するよう国に求めてきた。 が十分に整備されていな
地方議会は、社会経済 い状況にある。小規模市
の急速な構造変化を背景 町村では、議員のなり手
に、今後さらに多様化す 不足が深刻化している。
る民意の集約と政策への 昨年11月24日には、議
反映が期待されている。 会三団体で「多様な議員
しかし現状、地方議会の で構成された活力ある地
位置付けや議員の職務が 方議会を目指す全国大

緊急決議事項

- 1 地方議会の団体意思決定機関としての位置付け等を法律上明確化すること。
- 2 地方議会議員の職務等を法律上明確化すること。
- 3 立候補に伴う企業等による休暇の保障など、会社員等多様な人材が立候補しやすい環境改善のための法整備を行うこと。
- 4 小規模議会の議員報酬を適正な水準に引き上げられるよう、財政支援を行うこと。
- 5 地方議会のデジタル化への取組について技術的・財政的な支援を行うこと。

国・地方

協議

地方議会の位置付け 議員の職務明確化 要望



国と地方の協議の場に出席する清水会長（横浜市）
【地方分権改革推進本部提供】



協議の場の模様
【地方分権改革推進本部提供】

会」を開催し、7項目にわたる重要事項の決議を行い、国に要望していた。こうした中、政府の諮問機関である第33次地方制度調査会が近く発足する見込みとなったため、特に重要かつ喫緊の課題となる、地方議会の位置付けや地方議会議員の職務等の明確化―など5項目の決議について、本会の成果を挙げている。強く求めていく。

役員に書面採決を諮り、次期調査会では、令和5年に実施の統一地方選挙までに、地方自治法の改正等が実現されるよう、早急に審議を進めるよう強く求めていく。

令和3年度第3回「国と地方の協議の場」が12月21日、首相官邸で開催された。本会から出席した清水会長は、地域におけるデジタル社会の形成や地方議会の位置付け・議員の職務明確化などを要望した。

会長は冒頭、地方税財政について臨時財政対策債の縮減・抑制を、新型コロナウイルスについてオミクロン株に有効なワクチンと治療薬の確保・早期対応を、防災・減災対策についてデジタル技術やAIを最大限活用した高度な防災・減災対策の仕組み構築を求めた。意見交換では、▽デジタル社会の形成▽活力ある地方議会の創出―について要望。デジタル社会の形成では、地域で情報格差・デジタル格差が生じないよう、次世代情報通信インフラの早期整備、計画的な専門的デジタル人材の育成確保を求めた。

は、多様な人材の市議会への参画促進のため、地方議会の位置付けや議員の職務の法律上明確化とともに、労働法制の見直しや厚生年金への地方議員の加入について要望した。金子恭之総務大臣は要望を受け、「情報通信基盤整備はしっかりとやらせていただきたい。地方議会の意思決定機関の明確化・多様な人材確保については、総務省としても引き続き必要な対応を検討していきたい」と述べた。

二之湯智内閣府特命担当大臣（防災）は「更なるデジタル技術等の活用を目指し、引き続き地方公共団体や関係省庁と連携し、防災施策に積極的に取り組んでいく」とした。

令和4年度
地財対策

一般財源総額 62 兆円

交付税 4 年連続増

総務省は昨年12月24日、令和4年度の地方財政対策を発表した。地方交付税など一般財源総額(交付団体ベース)は62兆1335億円と前年度より203億円増えた。本会など地方六団体は定額が確保されたことを評価(7面参照)しつつ、安定的な地方財政のためには地方交付税の法定率引き上げなど抜本的な財源対策が必要として、制度改正に取り組むよう改めて強く求めている。

一般財源総額の主な項目を見ると、地方交付税は、自治体に配る出口ベースで前年度比3.5%増の18兆538億円となり、4年連続で前年度を上回った。水準としても平

成16年度以降で最高額となった。その内訳は、所得・法人・酒・消費税の法定率に、▽過去の法人税減額補正に伴う精算▽既往法定分の加算措置

一般財源総額の主な項目を見ると、地方交付税は、自治体に配る出口ベースで前年度比3.5%増の18兆538億円となり、4年連続で前年度を上回った。水準としても平

成16年度以降で最高額となった。その内訳は、所得・法人・酒・消費税の法定率に、▽過去の法人税減額補正に伴う精算▽既往法定分の加算措置

―を講じたことで、一般会計で15兆6558億円。前年度からの繰越金1兆2561億円など特別会計で2兆3980億円。

また、地方税も8.3%増の41兆2305億円と好調で、過去最高額を見込んだ。

一方、臨時財政対策債は67.5%減の1兆7805億円と大きく圧縮した。基準財政需要額と同収入額の差である財源不足額が、地方税増などのため74.7%減の2兆5559億円と大幅に縮小し、国と地方の折半対象となる

財源不足が解消したことが働いた。

これに伴い、同対策債の年度末残高は令和3年度末よりも2兆1143億円少ない53兆1734億円と見込んだ。

同対策債を含めた地方債(普通会計分)は32.3%減の7兆6077億円と二ケタの減少。地方債依存度は8.4%と、平成5年度以来の一ケタ水準に落ち着いた。

一方、歳出面で地方の関心が強い事業を見ると、「地域デジタル社会推進費」に前年度と同額の2000億円計上した。道府県分に800億円、市町村分に1200億円

予定する。当初、その財源として見込んでいた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2000億円は令和4年度活用は見送り、後年度の地方財源に充てる。

「公共施設等適正管理推進事業費」は1000

107 兆円台
来年度予算案

政府は昨年12月24日、令和4年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は前年度比0.9%増の107兆5964億円となり、4年連続で100兆円の大会を超えた。社会保障関係費や新型コロナウイルス対策費に加え、「新しい資本主義」実現の対策費などで全体が膨らんだ。

政府は、同予算案を昨年12月に成立した令和3年度補正予算との一体で編成しており、切れ目ない財政出動で、新型コロナウイルス禍にある社会経済活動の早期正常化を目指す。歳出面では社会保障関係費が1.2%増の36兆2735億円と、一般歳出の半分超を占めた。新型コロナ対策では機動的対応のため、予備費として前年度と同額の5兆円を盛り込んだ。

億円増の5800億円を盛り込んだ。「脱炭素化事業」を追加するとともに、「長寿命化事業」対象に空港施設やダムを加えた。対象期間も5年間延長し、令和8年度まで(脱炭素化は同7年度まで)とした。

地方が少子化や人口減少などに対応し、地方創生に取り組むための「まち・ひと・しごと創生事業費」には前年度と同額の

1兆円、地域社会の維持・再生に向けた「地域社会再生事業費」にも同じく4200億円計上した。消防・防災力の強化では、緊急防災・減災事業費の対象事業に▽災害対応ドローンの整備▽消防救急デジタル無線の機能強化―などを追加した。東日本大震災対策の復興特別交付税には19.4%減の1069億円計上した。

地財対策ポイント

(カッコ内数値は前年度比)

- 一般財源総額
(交付団体ベース)
62兆0135億円 (203億円増)
- ▽ 地方交付税 (出口ベース)
18兆0538億円 (3.5%増)
4年連続の増加
平成16年度以降で最高額
- ▽ 地方税
41兆2305億円 (8.3%増)
過去最高額
- ▽ 臨時財政対策債
1兆7805億円 (67.5%減)
年度末残高見込み
53兆1734億円 (2兆1143億円減)
※ 地方債 7兆6077億円 (32.3%減)
(臨財債を含む普通会計分)
- 財源不足額
2兆5559億円 (74.7%減)
折半対象財源不足が解消

令和4年度地方財政対策等についての共同声明

本日、令和4年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の拡大への対策が急務であり、我が国経済の先行きが不透明な中、感染症対応、社会保障関係費、デジタル化・脱炭素・地方創生の推進、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、「地方の一般財源総額」について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を上回る62.0兆円を確保している。地方交付税総額は今年度より0.6兆円多い総額18.1兆円を確保し、かつ、折半対象財源不足を解消し、臨時財政対策債の発行額を過去最低水準にまで抑制している。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げます。

地方財政における巨額の財源不足及び借入残高に対しては、令和3年度補正予算においても地方交付税の増額により特例的に臨時財政対策債の償還財源が措置されたところであるが、地方交付税の法定率の引上げなど、本来の姿に立ち戻り対処すべきであり、今後とも特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

このほか、特に、「脱炭素化事業」を追加するとともに「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加する公共施設等適正管理推進事業債の延長・拡充、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防緊急デジタル無線

の機能強化を対象に追加する緊急防災・減災事業債の拡充、公立病院の経営強化に向けて国のガイドラインに基づき地方公共団体が新たなプランを策定・推進するための病院事業債（特別分）・特別交付税措置の延長・拡充、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」・「地域社会再生事業費」・「地域デジタル社会推進費」の継続確保などが盛り込まれており、地方の声を受け止めていただいたものと高く評価し、深く感謝申し上げます。

我々は、感染症対策と経済の両立を成し遂げ、地域の医療・福祉、経済・雇用、そして、かけがえのない故郷を守り抜くとともに、国と一体となって、コロナ禍を克服し、地方部と都市部が共に輝く「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて全力で邁進していく所存である。政府におかれては、依然として地方財政は厳しい見通しであることから、今後とも地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和3年12月24日

地方六団体

全国知事会会長	平井	伸治
全国都道府県議会議長会会長	柴田	正敏
全国市長会会長	立谷	秀清
全国市議会議長会会長	清水	富雄
全国町村会会長	荒木	泰臣
全国町村議会議長会会長	南雲	正



防災推進国民会議の様相（出典：首相官邸HP）



防災推進国民会議に出席する清水会長（横浜市）

**防災
推進
国民
会議**

冒頭、主催者である岸田文雄首相は、昨年7月に発生した熱海市での土石流をはじめとする災害の被災者への追悼お見舞いの言葉を述べた後、災害が頻発・激甚化する中で、国民一人一人の防災力向上のための協力を求めるあいさつをした。

ほか、会議では、防災推進国民会議の今後の活動方針について決定したほか、構成団体等の取り組みについての報告などがあった。

第7回防災推進国民会議が12月23日、首相官邸で開催され、本会からは清水富雄会長（横浜市会議長）がリモート出席した。

「大災害・感染症と議会」

第16回全国市議会議長会 研究フォーラムオンライン

研究フォーラムオンラインの動画配信を開始しました。
次のURLにアクセスしてご視聴ください。

→ <https://www.si-gichokai.jp/forum/>

研究フォーラムでは、大災害時代における議会と議員の役割について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の議会の対応と併せて、パネルディスカッション、課題討議等において活発な議論が行われています。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、松江市での開催を中止し、動画配信(YouTube)による開催といたしました。

スマートフォン対応

全国市議会議長会 フォーラム

<https://www.si-gichokai.jp/forum/>



配信期間は、
令和4年3月末までの予定です。

プログラム

会長挨拶

清水 富雄 全国市議会議長会会長(横浜市会議長)

基調講演 「江戸の分権型社会」

田中 優子 法政大学前総長・名誉教授

パネルディスカッション 「大災害・感染症と議会」

コーディネーター 新川 達郎 同志社大学名誉教授
パネリスト 名和田 是彦 法政大学法学部教授
阪本 真由美 兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科教授
中川 和之 時事通信社解説委員
立脇 通也 松江市議会議長

課題討議 「大災害・感染症と議会」

コーディネーター 新川 達郎 同志社大学名誉教授
事例報告市 高橋 靖銘 御殿場市議会議長
時尾 博幸 倉敷市議会議員
上村 哲三 八代市議会議員

次期開催地挨拶

寺沢 さゆり 長野市議会議長

議会人事

議長

▽那須塩原 松田寛人 (5・14)

▽大仙 後藤 健 (5・14)

▽和泉 森 久往 (10・4)

▽えびの 竹中雪宏 (10・5)

▽羽咋 浜名 等 (10・6)

副議長

▽那須塩原 相馬 剛 (5・14)

▽金沢 前 誠一 (9・17)

▽入間 小島清人 (9・24)

▽座間 松橋淳郎 (9・27)

▽大仙 佐藤芳雄 (10・1)

▽和泉 末下広幸 (10・4)

▽えびの 中山義彦 (10・5)

▽羽咋 松永幸則 (10・6)

事務局長

▽伊那 久保田玲 (4・1)

▽豊島 高田秀和 (4・1)

▽潮来 湯崎浩安 (4・1)

▽東海 森田昌代 (4・1)

訃報

金子 正氏(市川市議会議長) 1月2日逝去、78歳。告別式は1月12日、市内で執り行われた。喪主は長男の典義さん。

新庁舎落成

▽羽島市(岐阜県)

〒501-6292

羽島市竹鼻町55

電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは4階。傍聴席の車いすスペースや

親子一緒に傍聴可能な防音仕様の傍聴室のほか、

補聴システムや鮮明な映像で議会を配信できるシステムが整備されている。

▽水俣市(熊本県)

〒867-8555

水俣市陣内1-1-1

電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは4階。庁舎入口から傍聴席までの

アクセス性がよく、誰もが訪れやすい。市産材が

ふんだんに使われ、自然光を取り込む明るい議場

で活発な議論を交わし、市民に開かれた親しみやすい議会を目指していく。

▽石垣市(沖縄県)

〒907-8501

石垣市字真栄里672

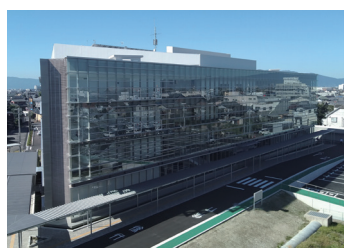
電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは3階。質問席から議員がPCなどを

使って資料をモニターに映し出すことができる。設備が整備されている。

また、議場と傍聴席の間を透明ガラスで仕切り、

一体感を現す設計となっている。



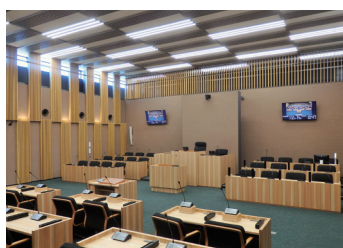
羽島市役所新庁舎
(写真提供=羽島市)



議場
(同左)



水俣市役所新庁舎
(写真提供=水俣市)



議場
(同左)



石垣市役所新庁舎
(写真提供=石垣市)



議場
(同左)